

令和6年度

白浜町農業集落排水事業
特別会計予算

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 8.5ha |
| (2) 年間総処理水量 | 15,659m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 43m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち公営企業会計適用事業の財源に充てるため企業債300千円を借り入れる。

収 入		
第1款 農業集落排水事業収益		18,448千円
第1項 営業収益		2,448千円
第2項 営業外収益		16,000千円
支 出		
第1款 農業集落排水事業費用		18,448千円
第1項 営業費用		17,439千円
第2項 営業外費用		509千円
第3項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,256千円は、当年度分損益勘定留保資金2,256千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		2,549千円
第1項 他会計出資金		2,549千円
支 出		
第1款 資本的支出		4,805千円
第1項 企業債償還金		4,805千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用事業	千円 300	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4,118千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,015千円である。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井潤 誠

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落 排水事業 収益			18,448	
	1. 営業収益		2,448	
		1. 農業集落排水使用料	2,448	
	2. 営業外収益		16,000	
		1. 他会計補助金	10,015	
		2. 負担金	175	
		3. 長期前受金戻入	5,810	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落 排水事業 費用			18,448	
	1. 営業費用		17,439	
		1. 処理場費	4,796	
		2. 業務費	352	
		3. 総係費	4,223	
	4. 減価償却費	8,068		
	2. 営業外費用		509	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	409	
		2. 消費税及び 地方消費税	100	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			2,549	
	1. 他会計出資金		2,549	
		1. 他会計出資金		2,549

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			4,805	
	1. 企業債償還金		4,805	
		1. 企業債償還金		4,805

令和6年度白浜町農業集落排水

(款) 農業集落排水事業収益 (項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	2,448	2,454	△ 6
計	2,448	2,454	△ 6

(款) 農業集落排水事業収益 (項) 営業外収益

1. 他会計補助金	10,015	12,260	△ 2,245
2. 負担金	175	175	0
3. 長期前受金戻入	5,810	5,810	0
計	16,000	18,245	△ 2,245

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 営業費用

1. 処理場費	4,796	4,739	57
2. 業務費	352	1,114	△ 762
3. 総係費	4,223	5,453	△ 1,230

事業特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	2,448	

1. 他会計補助金	10,015	
1. 負担金	175	
1. 負担金長期前受金戻入	197	
2. 補助交付金長期前受金戻入	1,162	
3. 県補助金長期前受金戻入	4,451	

1. 備消耗品費	20	作業用消耗品その他
2. 燃料費	10	発電機燃料費
3. 光熱水費	20	水道料
4. 通信運搬費	100	電話料
5. 委託料	1,714	処理場管理委託料等
6. 手数料	947	衛生処理手数料等
7. 賃借料	30	発電機借上料
8. 修繕料	500	施設修繕料等
9. 動力費	1,400	処理場等電気料
10. 薬品費	25	消毒用塩素剤
11. 保険料	30	建物火災保険等
1. 備消耗品費	5	納付書用紙
2. 委託料	329	会計システム保守委託料等
3. 手数料	18	口座振替手数料等
1. 給料	2,153	一般職員給料
2. 手当	1,033	通勤手当 148 期末手当 291 勤勉手当 243 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 151
3. 法定福利費	612	職員共済組合負担金 608 公務災害保険料 4
4. 印刷製本代	100	予算書・決算書印刷
5. 負担金	5	農業集落排水負担金

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業費用

目	本年度	前年度	比較
4. 減価償却費	8,068	8,068	0
計	17,439	19,374	△ 1,935

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	409	524	△ 115
2. 消費税及び地方消費税	100	0	100
計	509	524	△ 15

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	500	500	0
計	500	500	0

(款) 資本的收入 (項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	2,549	2,233	316
計	2,549	2,233	316

(款) 資本の支出 (項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	4,805	4,491	314
計	4,805	4,491	314

単位：千円

節		説明
区分	金額	
6. 賞与引当金繰入額	267	賞与引当金繰入
7. 法定福利費引当金繰入額	53	法定福利費引当金繰入
1. 有形固定資産減価償却費	8,068	建物減価償却費 242 構築物減価償却費 7,685 機械及び装置減価償却費 141

1. 企業債利息	408	
2. 一時借入金利息	1	
1. 消費税及び地方消費税	100	

1. 予備費	500	

1. 他会計出資金	2,549	

1. 企業債償還金	4,805	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
前 年 度		1		3,398	1,343	4,741	1,008	5,749
比 較		0		△ 1,245	△ 43	△ 1,288	△ 343	△ 1,631

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			148	0		200		436
	前 年 度			148	0		50		907
	比 較			0	0		150		△ 471

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	365	151					
	前 年 度	0	238					
	比 較	365	△ 87					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
前 年 度		0		0	0	0	0	0
比 較		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度		148			200		436
	前年度		0			0		0
	比較		148			200		436

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	365	151					
	前年度	0	0					
	比較	365	151					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	0		0	0	0	0	0
前年度	1		3,398	1,343	4,741	1,008	5,749
比較	△ 1		△ 3,398	△ 1,343	△ 4,741	△ 1,008	△ 5,749

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	0	0	0		0		
	前年度	148	50	907		238		
	比較	△ 148	△ 50	△ 907		△ 238		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,153	給与改定に伴う 増減分	0	給与改定率 7.60% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増加分	0	平均昇給率 4.53%
		その他の 増減分	2,153	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 0人 0人 0人 比 較 1人 0人 1人
手 当	1,300	制度改正に伴う 増減分	0	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	1,300	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額 (円)	177,600
	平均給与月額 (円)	189,920
	平均年齢 (歳)	21.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		—	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	207,466
	減価償却費	8,067,421
	賞与引当金の増減額（△は減少）	260,513
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	74,000
	長期前受金戻入額	△ 5,811,770
	支払利息	524,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 188,460
	未払金の増減額（△は減少）	△ 177,262
	小計	2,955,908
	利息の支払額	△ 524,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,431,908
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,490,026
	他会計からの出資による収入	2,233,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,357,026
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,074,882
6	資金期首残高	1,190,457
7	資金期末残高	2,265,339

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,864
	減価償却費	8,068,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	6,487
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 21,000
	長期前受金戻入額	△ 5,810,000
	支払利息	409,000
	未収金の増減額（△は増加）	140,496
	未払金の増減額（△は減少）	355,880
	小計	3,255,727
	利息の支払額	△ 409,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,846,727
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,805,000
	他会計からの出資による収入	2,549,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,956,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	890,727
6	資金期首残高	2,265,339
7	資金期末残高	3,156,066

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）農業集落排水使用料	<u>2,230,910</u>	2,230,910	
2 営業費用			
（1）処理場費	4,760,904		
（2）業務費	1,012,726		
（3）総係費	5,231,428		
（4）減価償却費	<u>8,067,421</u>	<u>19,072,479</u>	
営業損			<u>16,841,569</u>
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	12,260,000		
（2）負担金	175,000		
（3）長期前受金戻入	5,811,770		
（4）雑収益	<u>216</u>	18,246,986	
4 営業外費用			
（1）支払利息	524,000		
（2）雑支出	<u>372,951</u>	<u>896,951</u>	<u>17,350,035</u>
経常利益			508,466
5 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>301,000</u>	<u>301,000</u>	<u>△ 301,000</u>
当年度純利益			207,466
当年度未処分利益剰余金			<u>207,466</u>

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 241,950</u>	9,185,378		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,685,052</u>	231,624,647		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,419</u>	<u>9,537,405</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>258,669,766</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>258,669,766</u>
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			2,265,339	
（2）未 収 金			<u>196,320</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,461,659</u>
資 産 合 計				<u><u>261,131,425</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			20,974,216	
	固定負債合計				20,974,216
4	流動負債				
(1)	企業債			4,804,475	
(2)	未払金			349,011	
(3)	引当金			334,513	
	流動負債合計				5,487,999
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			186,162,054	
(2)	収益化累計額			△ 5,811,770	
	繰延収益合計				180,350,284
	負債合計				<u>206,812,499</u>

		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	固有資本金			48,549,525	
(2)	出資金			2,233,000	
	資本金合計				50,782,525
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			3,328,935	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金				207,466
	利益剰余金合計				207,466
	剰余金合計				3,536,401
	資本合計				54,318,926
	負債資本合計				<u>261,131,425</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,778,691円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 483,950</u>	8,943,378		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,370,052</u>	223,939,647		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281,419</u>	<u>9,396,405</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>250,601,766</u>	
固 定 資 産 合 計				250,601,766
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			3,156,066	
（2）未 収 金			<u>55,824</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,211,890</u>
資 産 合 計				<u><u>253,813,656</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			16,460,408	
	固定負債合計				16,460,408
4	流動負債				
(1)	企業債			4,813,283	
(2)	未払金			704,891	
(3)	引当金			320,000	
	流動負債合計				5,838,174
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			186,162,054	
(2)	収益化累計額			△ 11,621,770	
	繰延収益合計				174,540,284
	負債合計				<u>196,838,866</u>

		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	固有資本金			48,549,525	
(2)	出資金			4,782,000	
	資本金合計				53,331,525
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			3,328,935	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金				314,330
	利益剰余金合計				314,330
	剰余金合計				<u>3,643,265</u>
	資本合計				<u>56,974,790</u>
	負債資本合計				<u>253,813,656</u>

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,273,691円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

